

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和７年９月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和7年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
山梨県民信用組合	平成21年 9月30日	450億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注1）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

（注2）豊和銀行は令和7年8月1日に一部繰上償還を行い、現在の公的資金残高は90億円。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 令和7年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1)コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和7年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊和	18	7	8▲	0+	1	預金利息が計画を上回ったものの、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

(注)「始期比」は、令和7年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	令和7年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊和	63.43	66.25	66.38	+ 2.95	+ 0.13	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、国債等債券売却損を計上したこと等により、業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和7年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
山梨県民 (信用組合)	残高	1,181	1,149	1,139	▲ 41	▲ 9	不良債権処理の影響や、資材高騰による設備資金等の資金需要の鈍化により、貸出残高は計画を下回った。なお、預金の減少により総資産が減少したことから、貸出比率は計画を上回った。
	比率	29.20	29.42	30.41	+ 1.21	+ 0.99	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,152	1,160	1,241	+ 88	+ 81	群馬県制度融資やプロパーの事業性商品の推進強化に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.99	37.44	41.94	+ 3.95	+ 4.50	
豊 和	残高	3,096	3,100	3,113	+ 17	+ 13	中小規模事業者の事業発展に向けた積極的な資金供給に取り組んだこと等から、貸出金残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	51.64	51.72	52.40	+ 0.76	+ 0.68	
東京厚生 (信用組合)	残高	334	334	343	+ 9	+ 9	役員、本部及び営業店が一体となり営業推進体制の強化に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	54.22	53.87	55.26	+ 1.04	+ 1.39	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	4,982	5,037	5,156	+ 173	+ 118	営業本部及び営業店において、取引先への訪問頻度を増やすなど営業推進に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。なお、預金増強キャンペーン定期の販売により総資産が大幅に増加したことから、比率は計画を下回った。
	比率	68.20	68.21	65.95	▲ 2.25	▲ 2.26	
釧 路 (信用組合)	残高	329	327	316	▲ 12	▲ 10	季節資金等の資金需要の減少や取引先の業況悪化による信用保証協会代位弁済の発生等により、貸出残高は計画を下回った。なお、預金の減少により総資産が減少したことから、貸出比率は計画を上回った。
	比率	37.41	38.08	39.07	+ 1.66	+ 0.99	
滋賀県 (信用組合)	残高	636	642	652	+ 15	+ 10	営業店長の率先した融資推進活動のほか、渉外担当者が事業性融資増強に向けた訪問活動を行う時間を確保するために効率化を図るなどの取組を実施した結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	38.36	38.43	41.96	+ 3.60	+ 3.53	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和7年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	13.13	15.08	15.27	+ 2.14	+ 0.19	外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	91.30	91.32	91.31	+ 0.01	▲ 0.01	インフレや円安の影響等を踏まえた取引先の経営相談等に取り組んだものの、全体の債務者数が増加したことから、経営改善支援先割合は計画を下回った。
豊和	6.64	6.72	8.27	+ 1.63	+ 1.55	経営改善及び成長・発展に向けた支援に取り組んだ結果、「応援ファンド」、経営相談支援、事業承継支援、事業再生支援が計画を上回ったこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	19.50	19.79	19.79	+ 0.29	-	担保・保証に過度に依存しない融資推進を実施したほか、東京都の「地域金融機関による事業承継促進事業」を活用し、事業承継支援を強化した結果、経営改善支援先割合は計画と同水準となった。
横浜幸銀 (信用組合)	58.05	58.07	59.60	+ 1.55	+ 1.53	経営改善計画の策定やモニタリング指導、外部専門家と連携した取組を積極的に行うなど、支援先の実態に即した効果的な活動に努めた結果、経営改善支援先割合は計画を上回った。
釧路 (信用組合)	4.42	4.58	5.61	+ 1.19	+ 1.03	取引先の経営課題を本部・営業店が一体となって把握し、外部機関とも連携するなど経営改善支援の取組を強化した結果、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.09	29.85	37.97	+ 8.88	+ 8.12	研修等によるコンサルティング能力の向上のほか、必要に応じて第三者機関と連携するなど、取引先への提案・相談対応の強化を図った結果、経営改善支援先割合は計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和7年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和7年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	7,141	15,629	+ 8,488	特定信用組合(資本支援を行った14信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	47.49	51.80	+ 4.31	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った14信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和7年9月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同組合 連合会	15.44	22.99	+ 7.55	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、外部機関や外部専門家と連携した取引先の問題解決に資するサポート等に取り組んだことから、経営改善支援先割合は計画始期を上回った。	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った14信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和7年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和7年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	仙台銀行 (宮城県仙台市)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	筑波銀行(茨城県土浦市)	100億円(平成24年9月)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)	100億円(平成24年9月)	

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	② 具体的な取組
<p>・従来からの融資や経営改善支援中心の取組に加え、預金取引等の総合取引によるソリューションを強化し、取引先の更なる成長を促進</p> <p>・「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応</p>	<p>・企業支援部内に、製造業に勤務経験のある職員で構成した専門チームの設置や介護事業の勤務経験者を採用するなどして、改善支援を実施</p> <p>・本部にグループ制を導入し、役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を通じて、本部の収益力の向上、営業店サポート体制を強化</p>
<p>・クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート(仙台)</p> <p>・事業再生支援を専門的に行う企業支援部から業績不振の主要取引先に職員を派遣するなど再生支援を継続し、企業支援の実効性向上に取り組む(きらやか)</p> <p>・じもとグループの顧客が抱える様々な問題をサポートするために、仙台圏でのビジネスマッチングを実施(令和7年度上期 紹介実績:15件)(仙台、きらやか)</p>	<p>・信用供与の円滑化を図る中心的な顧客層として、コアターゲット(年商500万円~3,000万円)を設定</p> <p>・事業性評価を通じてビジネスモデルや事業の強み・弱みを把握し、積極的な資金供給や経営改善・成長戦略への伴走型の支援を実施(令和7年度上期 ミドルリスク先貸出実行額736億円、中小企業貸出残高増加額51億円)</p> <p>・資金繰り支援の柱の施策として長期にわたる取り組んできた強味を活かして、原材料価格の高騰等による資金繰り改善ニーズに対応するためのリファイナンスの取組を推進(令和7年度上期 リファイナンス実行591件、197億円)</p>
<p>・「支店統括部」「みらい創生部(令和4年4月設置)」「融資部」が中心となり、中小規模の事業者への資金供給、各種ソリューションの提供、経営改善支援等の本部サポートを実施</p> <p>・融資部内に企業経営支援室を新設し、事業者の経営支援を強化する体制を整備</p> <p>・審査部門に「脱炭素化支援」、「一次産業支援」(以下、2分野)の専任者各1名を配置</p>	<p>・融資部企業経営支援室を中心に、経営改善・事業再生支援先等に対する事業計画の策定支援や、支援先へのモニタリング、各営業店への臨店指導などを通じて、早期改善及び再建の支援を実施</p> <p>・支店統括部を中心に、個社毎に異なる課題やニーズに応じた支援を実施するためのソリューション導入の企画等を行い、また、ビジネスマッチング機会の提供として、行内イントラネットワークの活用整備や各種相談会等の開催も実施</p> <p>・みらい創生部を中心に、2分野の融資案件の創出や外部事業者との連携による様々なソリューションを活用し、資金供給等に取り組み</p>
<p>被災者向け新規融資</p> <p>被災者向け条件変更</p> <p>【参考】R7/9期の貸出金残高</p> <p>産業復興機構の活用(注1)</p> <p>東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)</p> <p>個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)</p>	<p>103,070件/1兆2,580億円</p> <p>14,015件/1,767億円</p> <p>3,649件/917億円</p> <p>177件/17億円</p> <p>2兆1,746億円</p> <p>決定12先</p> <p>決定27先</p> <p>—</p> <p>決定7先</p> <p>成立4件</p> <p>9,800億円</p> <p>決定28先</p> <p>決定68先</p> <p>成立44件</p> <p>1,456件/426億円</p> <p>150件/19億円</p> <p>643件/200億円</p> <p>104件/18億円</p> <p>9,510億円</p> <p>—</p> <p>決定7先</p> <p>成立4件</p> <p>3,891件/953億円</p> <p>665件/114億円</p> <p>1,093先/192億円</p> <p>75先/9億円</p> <p>7,161億円</p> <p>決定57先</p> <p>決定55先</p> <p>成立18件</p>

※ 計数は令和7年9月末時点
(注1)「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。
(注2)「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法（震災特例）を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和7年9月期の履行状況の概要

宮古（岩手県宮古市）	気仙沼（宮城県気仙沼市）	石巻（宮城県石巻市）	あぶくま（福島県南相馬市）
100億円（平成24年2月） 【国85億円、信金中金15億円】	150億円（平成24年2月） 【国130億円、信金中金20億円】	180億円（平成24年2月） 【国157億円、信金中金23億円】	200億円（平成24年2月） 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫（信金中金）から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 金庫内外での研修やセミナーへの参加、営業店への臨店指導等を実施することで、コンサルティング機能等を発揮できる人材育成を実施 取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みやしんパートナーズ制度」の利用促進を引き続き実施 取引先の事業承継の積極的なニーズ収集及び外部連携先を活用したサポート等、事業者支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 震災直後に整備した相談窓口のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて設置した相談窓口等を活用し、経営改善・事業再生等の支援を推進 事業者に対する販路・仕入先の開拓支援を目的として、信金中央金庫が運営する「しんきんコネクト」等に事業者の情報を掲載し、マッチング支援を引き続き実施 中小・零細事業者が抱える経営課題を伴走支援する公的支援機関「気仙沼ビジネス」の運営に参画し、金庫取引先への活用促進を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な顧客ニーズへの対応のために「総合相談センター」を整備しているほか、若手職員へのOJT指導、外部講師を招いた実務研修等を行い、人材育成を促進 審査管理部、営業推進部と営業店が連携し、顧客のライフステージに応じた経営改善支援やビジネスマッチング等を引き続き実施 後継者問題を抱える事業者に対し、外部機関と連携して、事業者と事業譲渡を視野に入れた協議や譲渡先候補との交渉等の支援を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修、OJTの実施や各種公的資格等の取得を奨励し、コンサルティング機能の発揮や目利き力の強化に向けた人材の育成を実施 2024年11月にリニューアルオープンした本店営業部に「ふれあいプラザ」を設置し、事業再生等を含めた融資全般に係る相談について、曜日問わず受け付ける取組を引き続き実施 東北地区の信金が連携して創設した、東北しんきんビジネスクラブ「東北しんきん“笑談”.com」(しんきんしょうだんどつとこむ)を活用して、取引先の販路開拓支援等を引き続き実施
② 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 1,978先／235億円 863先／81億円 479先／203億円 107先／10億円 231億円 決定24件 決定46件 成立11件 	<ul style="list-style-type: none"> 3,799先／722億円 788先／61億円 131先／72億円 296先／11億円 483億円 決定29件 決定27件 成立26件 	<ul style="list-style-type: none"> 1,116先／541億円 1,108先／161億円 239先／105億円 108先／13億円 839億円 決定35件 決定58件 成立40件 	<ul style="list-style-type: none"> 2,614先／1,023億円 755先／97億円 603先／345億円 505先／44億円 1,028億円 決定5件 決定5件 成立2件
被災者向け新規融資	事業性消費性	1,116先／541億円	2,614先／1,023億円	
被災者向け条件変更	事業性消費性	1,108先／161億円	755先／97億円	
【参考】R7/9期の貸出金残高		239先／105億円	603先／345億円	
産業復興機構の活用(注1)		108先／13億円	505先／44億円	
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)		839億円	1,028億円	
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)		決定35件	決定5件	
		決定58件	決定5件	
		成立40件	成立2件	

※ 計数は令和7年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和7年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】	

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローンセンターにおける夜間融資相談会を開催 ・事業者が、持続可能な事業目標を明確化し、新型コロナウイルス感染症や震災からの復興に繋がられるよう、「SDGs中小企業者向けセミナー」を開催するなど地域のSDGsに関する支援を引き続き推進 ・経営改善支援コーディネーターの随時訪問や外部支援機関を活用した専門家派遣による経営相談等の事業再建、経営改善支援を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、復興に係る相談のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応 ・地域の中小企業・小規模事業者の面的支援の実行・実践を目的として、他の組合や中小企業診断士事務所等を構成機関とする事業者支援の連携体「磐城地域振興プラットフォーム」での取組を引き続き推進 ・中小企業診断士等の専門家による相談会、取引先を会員としたビジネスマツチング交流会を実施し、事業再建や経営改善、新たなビジネスチャンスの拡大を引き続き支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響等に伴う相談にも対応するなど相談体制を強化 ・「特別貸出FS(フィールド・セールス)」活動により、事業者からの相談や要望を的確に収集・把握し、適切な商品の提供による資金繰り支援をはじめとした行走型支援を継続的に実施 ・地元工友会が主催する創業塾に職員が講師として参加し、創業計画策定のサポートを行ったほか、関係団体と「移住創業支援に関する連携協定」を締結し、「創業セミナー」を開催するなど、創業支援を継続的に実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業性 ・消費性 ・事業性 ・消費性 	<ul style="list-style-type: none"> 709先/236億円 334先/47億円 972件/285億円 245件/22億円 	<ul style="list-style-type: none"> 177先/480億円 68先/11億円 211先/230億円 68先/8億円
【参考】 R7/9期の貸出金残高	372億円	1,163億円	457億円
産業復興機構の活用(注1)	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)	決定3先	決定9先	決定3先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	成立2件	成立3件	—

※ 計数は令和7年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法のコロナ特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和7年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
きらやか銀行	令和5年9月29日	180億円
全国信用協同組合連合会	令和6年3月29日	140億円
	令和7年3月31日	96.8億円

金融機能強化法(コロナ特例)を活用したきらやか銀行、全国信用協同組合連合会の経営強化計画

令和7年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	きらやか銀行 (山形県山形市)	全国信用協同組合連合会 (東京都中央区)
236.8億円(令和6年3月・令和7年3月)	180億円(令和5年9月)	236.8億円(令和6年3月・令和7年3月)

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた者への支援をはじめとする地域経済の再生に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援部内に、製造業に勤務経験のある職員で構成した専門家チームの設置や介護事業の勤務経験者を採用するなどして、改善支援を実施 本部にグループ制を導入し、役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を通じて、本部の収益力の向上、営業店サポート体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている事業者に対し、更なるコンサルティング機能を発揮できるよう、取引先支援を行う専任部署を設置しているほか、外部専門機関(中小企業活性化協議会、よろず支援拠点等)や業界施策を活用した経営改善支援・事業再生支援を実施
② 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業活性化協議会を積極的に活用し、令和2年3月から令和7年9月末までに同協議会と連携した実績は77先 DDS(デット・デット・スワップ)を活用し、令和3年4月から令和7年9月末までに新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた取引先に対して財務支援を図った実績は8先(23億円) ウィズコロナ・ポストコロナの環境に対応するための設備資金に係る補助金を活用するため、令和3年4月から最終公募である第13次募集までに「事業再構築補助金」の事業計画策定支援に取り組み、135先を支援 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により変化した顧客ニーズや経営環境を踏まえたビジネスモデルの転換、経営改善計画の策定支援などのため、令和2年3月から令和7年9月末までに外部専門機関と連携した実績は590先 当会が開催する「しんくみ食のビジネスマッチング展」を通じ、取引先のビジネスチャンスの獲得や販路拡大を支援。令和2年3月から令和7年9月末までの実績は16件
コロナ関連新規融資	4,178件/1,054億円 0件/0億円	18,062件/2,540億円(事業性・消費性)
コロナ関連条件変更	694件/232億円 42件/6億円	9,929件/2,132億円(事業性・消費性)
【参考】R7/9月期の貸出金残高	9,510億円	31,404億円

※ 計数は令和7年9月末時点